

神奈川県介護サービス事業者業務管理体制一般検査実施要領

第1 目的

この介護サービス事業者業務管理体制一般検査実施要領は、介護保険法（平成9年法律第123号。）第115条の33、第115条の34の規定、健康保険法の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第115条の33、第115条の34の規定及び介護サービス事業者業務管理体制確認検査指針（平成21年3月30日付け老発第0330077号老健局通知）に基づき、指定居宅サービス事業者、指定地域密着型サービス事業者、指定居宅介護支援事業者、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者及び指定介護予防支援事業者並びに指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院及び指定介護療養型医療施設の開設者（以下「介護サービス事業者」という。）に対して行う業務管理体制の整備に関する一般検査について、「神奈川県介護保険指定事業者等の監査実施要綱」に定めるもののほか、必要な事項を定めることにより、その的確かつ効果的な検査の実施並びに均一な検査水準の確保を図ることを目的とする。

第2 検査対象事業者

- 1 事業所等が2以上の都道府県に所在する事業者で、事業所等が1又は2の地方厚生局管轄区域に所在し、事業者の主たる事務所が神奈川県に所在する事業者。
- 2 事業所等が神奈川県の区域に所在する事業者。
ただし、事業所等が1の指定都市又は、中核市の区域に所在する事業者、地域密着型サービス（介護予防を含む。）事業のみを行う事業者であって、全ての事業者等が同一市町村内に所在する事業者を除く。

第3 検査体制

検査の実施に当たっては、複数の検査担当職員で実施するとともに、必要に応じ指定事業所等の指定等権限を有する市町村の指導監督部局と連携を図り、効率的かつ効果的な検査の実施に努めるものとする。

第4 検査等

- 1 検査（一般検査）
業務管理体制の届出内容を確認するため、別紙の手順により実施するものとする。
- 2 検査等実施方法
 - (1) 実施計画及び検査対象の選定
毎年度実施計画を策定し（実施頻度は概ね6年に1回）、検査対象事業者を選定するものとする。
 - (2) 実施通知
検査の実施に当たっては、別紙様式1により、検査対象となる介護サービス事業者に対し、提出書類、提出期限、その他必要な事項を通知するものとする。また、立入検査を実施する場合においては、様式2により通知するものとする。
 - (3) 検査方法
検査は、「介護サービス事業者業務管理体制確認検査指針」を踏まえ実施するものとする。なお、検査に際しては、介護サービス事業者に別添「業務管理体制の整備に係る報告書」の提出を求め、確認を行うものとする。
- 3 行政上の措置等
 - (1) 検査の結果、次の行政上の措置をとる場合は、介護サービス事業者に対し、別紙様式3、4により文書で通知し、別添報告書により改善報告を求めるものとする。
 - ア 勧告
厚生労働省令で定める基準に従って適正な業務管理体制を整備していないと認めるときは、介護サービス事業者に対し、期限を定めて、その是正を勧告することができる。
 - イ 命令
勧告を受けた介護サービス事業者が、正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかったときは、期限を定めて、その措置をとるべきことを命ずることができる。
この場合、行政手続法（平成5年法律第88号）第13条第1項各号の規定に基づき聴聞又は弁明の機会の付与を行わなければならない。

ただし、同条第2項各号のいずれかに該当するときは、これらの規定は、適用しない。

- (2) (1)の行政上の措置に係る対応については、期限（対応に要する時間を考慮し、適宜設定）を付して報告を求めるものとする。なお、勧告するまでに至らないが改善を要すると認めた事項については、様式5により通知し、別添報告書により改善報告を求めるものとする。
- (3) 介護サービス事業者が上記(1)イの命令に違反したときは、別紙様式6により文書で関係市町村長に通知するものとする。

4 特別な処置

- (1) 一般検査において、介護サービス事業者が行政上の措置（命令）に違反したときは、当該介護サービス事業者の指定事業所等への立入検査を行い、当該指定事業所等の法令遵守状況について検証するものとする。

ただし、介護サービス事業者本部等への立入検査後、既に指定事業所等の立入検査を実施し、事実関係を検証している場合には、この限りでない。

- (2) 検査実施方法については、指定事業所等の指定等権限を有する市町村の指導監督部局と連携し命令違反に関する個別事案を検証し、業務管理体制の効率的かつ効果的な検査に努めるものとする。

附 則

この要領は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成28年12月14日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年6月1日から施行する。